

# 東南アジア・オセアニア地域 税務ニュース 2025 年 6 月号

June 2025 | Volume 44



## 目次

1. 今月のハイライト	p.1
2. 各国税務ニュース(2025 年 5 月 31 日時点) マレーシア                      タイ                      ベトナム	p.2
4. セミナー情報	p.2
5. 各国問い合わせ先	p.3

## 今月のハイライト

1. マレーシア内国歳入庁は、2025 年 4 月にグローバルミニマム課税に関する FAQ の一部を改訂しました。この改訂には実質ベース所得控除の計算方法についての具体的なガイダンスが盛り込まれており、今後も細かい改訂が行われることが想定されます。
2. タイ関税局は、One-Stop Service Program における自主修正申告の手続きを厳格化することを発表しました。従来、タイにおける関税の自主的な修正申告においては、同プログラムによる簡便な手続きを行うことが可能でしたが、同プログラムを管理しているタイ関税局の事後調査部は、申請のより徹底した 審査を導入し厳格なプログラム要件を採用しました。
3. ベトナム政府は 2025 年 3 月 8 日、付加価値税率の引き下げに関する決議を行いました。当該決議に基づき、2025 年 7 月 1 日から 2026 年 12 月 31 日まで付加価値税率を 2%引き下げを提案する草案が財務省により作成され、今後国会に提出される予定です。

## 各国税務ニュース(2025 年 5 月 31 日時点)

マレーシア

### グローバル・ミニマム課税の FAQ の改訂



マレーシアで 2025 年 1 月 1 日以降開始事業年度から適用されるグローバル・ミニマム課税に関して、内国歳入庁の FAQの一部が改訂されました。実質ベース所得控除の計算方法について具体的なガイダンスが盛り込まれ始めており、今後も細かい改訂が行われることが想定されます。

タイ

### タイ関税局が自主修正申告プロセスを厳格化



従来、タイにおける関税の自主的な修正申告においては、One-Stop Service Program による簡便な手続きを行うことが可能でしたが、同プログラムを管理しているタイ関税局の事後調査部は、申請時のより徹底した審査を導入し、厳格なプログラム要件を採用しました。これにより、納税者は今後、プログラムに参加し、脱税の意図がないことを明確に示す必要があります。

ベトナム

### VAT 税率 2%の引き下げを 2026 年末まで延長する改正案



2025 年 3 月 8 日、政府は決議 46/NQ-CP を発行しました。当該決議に基づき、財務省は 2025 年 7 月 1 日から 2026 年 12 月 31 日まで、付加価値税(VAT)率を 2%引き下げることを提案する草案を作成しました。この提案は、第 9 回国会に提出される予定です。

### みなし輸出入取引に関する初の法律導入がまもなく開始される予定

2025 年 3 月末に、財務省(MoF)はオフィシャルレター4054/BTC-PC を発行し、現行の法律のいくつかの条項に対する修正案を発行しました。これには、みなし輸出入取引(ICEI)に関する税関法第 47 条 a も含まれており、当該取引に関して主な検討がなされています。

## セミナー情報

各国または日本で直近実施したセミナー、および今後開催予定のセミナーについてご案内します。登録・視聴リンクがないセミナーについても、ご興味がありましたら下記の問い合わせ先までご連絡ください。

### 成功企業に学ぶ企業価値向上と価値創造経営：真なるデータドリブン経営の未来

世界的にサステナビリティ意識が高まる中、日本企業は企業価値を脅かす厳しいビジネス環境にも直面しています。資本コストや株価を意識した経営改善に向けて、企業は財務・非財務を統合した持続的な企業価値の創造が求められます。

本セミナーでは、価値創造の具体的実践に向けて、成功事例を交えて紹介することで、日本企業に求められるこれからの価値創造経営の要諦と方向性を説明し、各社における具体的アクションに向けたヒントを解説します。

開催日時：2025 年 7 月 9 日(水)14:00～15:05 (日本時間)

詳細および登録リンク：<https://www.pwc.com/jp/ja/seminars/c1250709.html>

### 持続的な成長を牽引する CFO 組織への変革の鍵 — マネージドサービスの活用 —

本セミナーでは、外部のケイパビリティを活用し、企業が持続的な成長を実現するためのトランスフォーメーションに向けた取り組みを紹介します。特に早急に対応が必要な非財務情報の開示対応、生成 AI を活用したビジネスプロセスの効率化などの事例を踏まえた推進方法を詳しく取り上げます。

配信期間：2025 年 6 月 10 日(火)～12 月 26 日(金)

詳細および登録リンク：<https://www.pwc.com/jp/ja/seminars/p1250528.html>

## 各国問い合わせ先

より詳しい情報、または個別案件への取り組みやご相談につきましては、PwCの貴社担当者もしくは下記担当者までお問い合わせください。

**共同統括責任者** [神保 真人](#)(税理士法人 パートナー)、[菅原 竜二](#)(PwCインドネシア パートナー)

**PwC税理士法人**(日本) [神保 真人](#)、[野田 幸嗣](#)(移転価格)、[大橋 全寿](#)(移転価格)、[青木 一憲](#)(金融)

**PwCインドネシア** [菅原 竜二](#)(カンントリーリーダー)、[糸井和光](#)、[深澤 直人](#)、[濱田 孝一](#)、[水野 直樹](#)、[井上 由貴](#)、[余村 裕樹](#)  
問い合わせ先:[id\\_jbd@pwc.com](mailto:id_jbd@pwc.com)

**PwCタイ** [魚住 篤志](#)(カンントリーリーダー)、[武部 純](#)、[山鳥 達彦](#)  
問い合わせ先:[th\\_jbd@pwc.com](mailto:th_jbd@pwc.com)

**PwCベトナム** [今井 慎平](#)(カンントリーリーダー)、[小暮 寛之](#)、[塚本 裕之](#)  
問い合わせ先:[vn\\_jbn@pwc.com](mailto:vn_jbn@pwc.com)

**PwCフィリピン** [東城 健太郎](#)(カンントリーリーダー)、[林田 俊哉](#)、[赤羽 洋輔](#)  
問い合わせ先:[ph\\_jbd@pwc.com](mailto:ph_jbd@pwc.com)

**PwCマレーシア** [杉山 雄一](#)(カンントリーリーダー)、[佐藤 祐司](#)、[緩詰 真梨子](#)  
問い合わせ先:[my\\_pwc\\_japandesk@pwc.com](mailto:my_pwc_japandesk@pwc.com)

**PwCシンガポール** [ハワード・オオサワ](#)(カンントリーリーダー)、[山本 尚紀](#)、[野木 玄](#)  
問い合わせ先:[sg\\_japan\\_desk\\_tax@pwc.com](mailto:sg_japan_desk_tax@pwc.com)

**PwCオーストラリア** [寺崎 信裕](#)(税務カンントリーリーダー)、[伊藤 大介](#)、[信夫 将](#)  
問い合わせ先:[au\\_japan@pwc.com](mailto:au_japan@pwc.com)

## Tax Academy について

PwC税理士法人は「Tax Academy」を開設し、国際税務領域の人材育成支援を目的としたe-learningコンテンツを2022年10月より配信しています。

「Tax Academy」のシリーズ講座は、日本企業が海外に事業展開する際に事前に検討すべき論点を網羅しているほか、当法人の国際税務領域における豊富な実務経験や、PwCグローバルネットワークを通じて得た知見を生かすことで広範囲な専門分野をカバーしています。各コース(有料)を通じて、国際税務を基礎から体系的に学びたい方や、企業の税務部門担当として国際税務の知識を身に付けてスキルアップしたい方をサポートします。

詳細は以下をご参照ください。

[www.pwc.com/jp/tax-academy](http://www.pwc.com/jp/tax-academy)

→ バックナンバーは、[こちらから](#)ご覧ください。

PwCは、クライアントが複雑性を競争優位性へと転換できるよう、信頼の構築と変革を支援します。私たちは、テクノロジーを駆使し、人材を重視したネットワークとして、世界149カ国に370,000人以上のスタッフを擁しています。監査・保証、税務・法務、アドバイザリーサービスなど、多岐にわたる分野で、クライアントが変革の推進力を生み出し、加速し、維持できるよう支援します。詳細は[www.pwc.com](http://www.pwc.com)をご覧ください。  
本書は概略的な内容を紹介する目的のみで作成していますので、プロフェッショナルによるコンサルティングの代替となるものではありません。  
© 2025 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.